

# 北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括

平成 27（2015）年度～令和元年（2019）年度

# 目 次

1	地方創生の基本方針及び基本目標	P 1
2	国の社会動態の状況	P 2
3	本市の社会動態の状況	P 2
	(1) 日本人の社会動態	P 3
	(2) 外国人の社会動態 (日本人)	P 4
	(3) 年代別の社会動態 (日本人)	P 5
	(4) 地域別・年代別の社会動態 (日本人)	P 6
4	第2期総合戦略の方向性	P 7
5	基本目標の進捗状況及び各施策の主な取組実績	P 8
	(1) 基本目標Ⅰ「北九州市にしごとをつくり、安心して働けるようにする」	P 8
	(2) 基本目標Ⅱ「北九州市に新しいひとの流れをつくる」	P 10
	(3) 基本目標Ⅲ「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」	P 12
	(4) 基本目標Ⅳ「時代に合った魅力的な都市をつくる」	P 13
	(5) 基本目標Ⅴ「地方創生推進のための国の施策への対応」	P 15
6	各施策のKPI実績	P 17
	(1) 基本目標Ⅰ「北九州市にしごとをつくり、安心して働けるようにする」	P 17
	(2) 基本目標Ⅱ「北九州市に新しいひとの流れをつくる」	P 46
	(3) 基本目標Ⅲ「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」	P 60
	(4) 基本目標Ⅳ「時代に合った魅力的な都市をつくる」	P 69

## 1 地方創生の基本方針及び基本目標

国においては、少子高齢化・人口減少という我が国が直面する大きな課題に対して政府が一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指すこととされている。

本市においても、国の方針と一体的な対応を行うため、平成 27（2015）年 10 月に「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成 27（2015）年度～令和元（2019）年度）（以下、「総合戦略」という。）を策定し、以下の基本方針及び基本目標のもと、オール北九州で地方創生を推進してきた。

### 【基本方針】

女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、地方創生の「成功モデル都市」を目指す

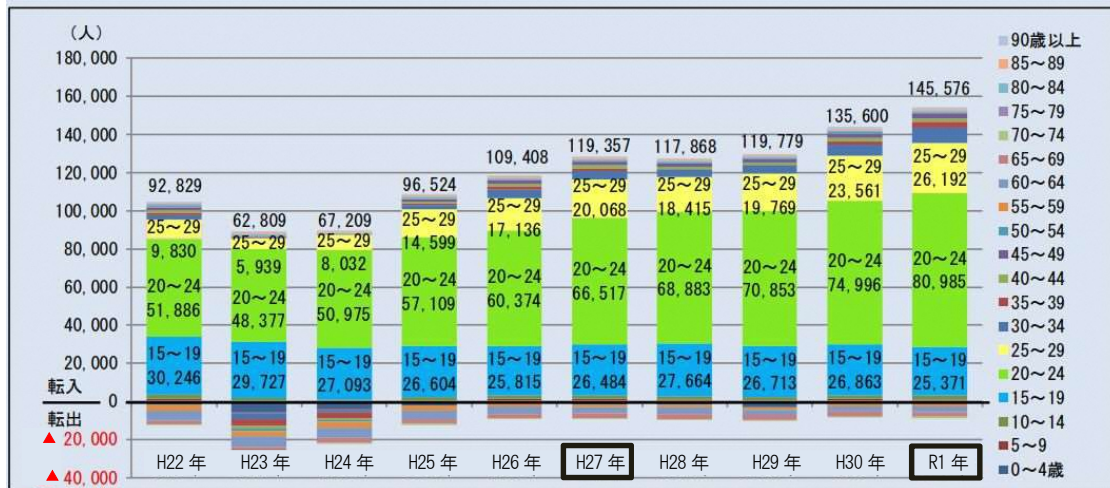
### 【基本目標】

- I 北九州市にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- II 北九州市に新しいひとの流れをつくる
- III 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- IV 時代に合った魅力的な都市をつくる
- V 地方創生推進のための国の施策への対応

## 2 国の社会動態の状況

この間、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県）への転入超過数は、平成 27（2015）年の 11 万 9 千人が、令和元（2019）年には 14 万 6 千人へと増加しており、東京圏への一極集中は加速している。転入超過数の大半は若い世代である。令和元（2019）年では 15 歳～29 歳の転入超過数は 13 万人を超えており、全体の 9 割強を占めている。

東京圏への年齢階層別転入超過数の推移

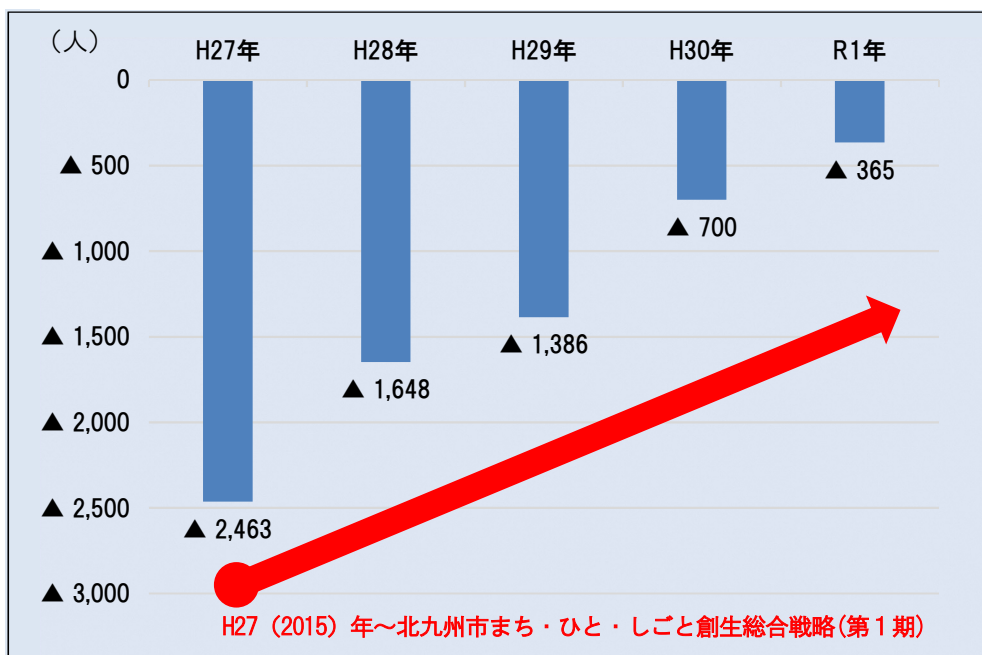


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（平成 22（2010）年～令和元（2019）年/日本人移動者）」

## 3 本市の社会動態の状況

本市の社会動態は、総合戦略がスタートした平成 27（2015）年が▲2,463 人であったのに対し、令和元（2019）年は▲365 人と、5 年間で約 2,100 人、率にすると約 85%の改善となっており、基本方針で掲げる「社会動態のプラス」へあと一歩のところまできている。

本市の社会動態の推移（総計）



出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」より作成

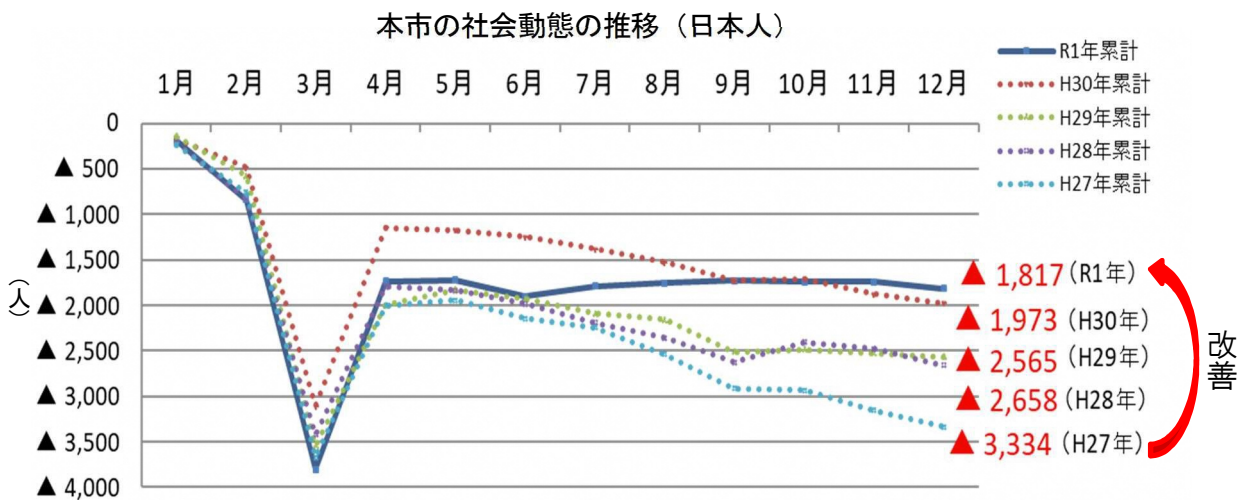
全国比で見ると、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」による本市の社会動態の減少数は、平成 27（2015）年は全国市区町村の中で最多であったのに対し、令和元（2019）年はランキング外の 17 位となるなど、その成果は目に見える形になってきた。

総合戦略に基づき、若者の地元就職促進をはじめ、定住・移住やU・Iターン推進、子育て支援、企業誘致などの施策に総合的に取り組むとともに、本市の魅力を積極的に情報発信したことが社会動態の改善につながっているものと考えられる。

ただし、依然として 20 歳代を中心に転出超過が続いており、若い世代の定着が課題となっている。

### （１）日本人の社会動態

日本人の社会動態は、平成 27（2015）年の▲3,334 人が令和元（2019）年では▲1,817 人となっており、一貫して改善傾向にある。しかし、いまだ転出超過の状況である。



出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」より作成

### 本市の転入・転出数及び社会動態の推移（日本人）

（単位：人）

	転入	転出	社会動態
H27年	41,018	44,352	▲3,334
H28年	39,378	42,036	▲2,658
H29年	39,987	42,552	▲2,565
H30年	39,861	41,834	▲1,973
R1年	40,587	42,404	▲1,817

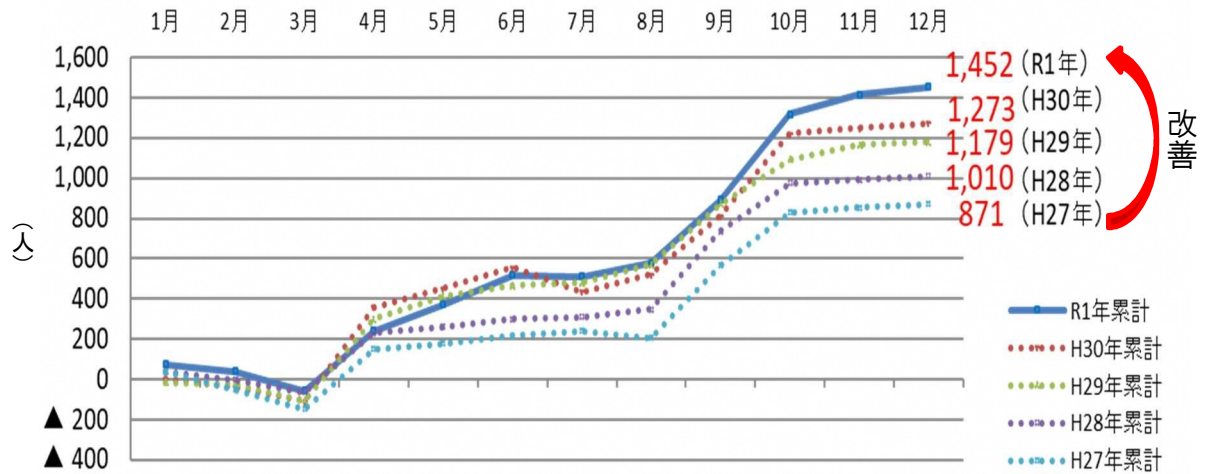
※市内移動者、移転先（元）「不詳」を含む

出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」より作成

## (2) 外国人の社会動態

外国人の社会動態は、平成 27 (2015) 年の+871 人が令和元 (2019) 年では+1,452 人の転入超過となっており、一貫して増加傾向にある。

本市の社会動態の推移 (外国人)



出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」より作成

本市の転入・転出数及び社会動態の推移 (外国人)

(単位：人)

	転入	転出	社会動態
H27年	2,956	2,085	871
H28年	3,507	2,497	1,010
H29年	4,059	2,880	1,179
H30年	4,102	2,829	1,273
R1年	4,782	3,276	1,452

※市内移動者、移転先(元)「不詳」を含む

出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」より作成

### (3) 年代別の社会動態（日本人）

年代別に社会動態の傾向を見ると、80歳以上を除く全ての年代で改善している。

しかし、依然として特に20歳代、30歳代が転出超過となっており、就職等を機とした若い世代の流出が続いている。

一方で、50歳代、60歳代において、社会動態はプラスに転じている。移住相談件数においても50歳代の相談件数が多く、中高年層において本市への移住の関心が高まっているといえる。

本市の年代別社会動態の推移（日本人）

（単位：人）

	H27年	R1年	差（H27→R1）
～14歳	▲496	▲228	268
15-19歳	367	616	249
20-29歳	▲1,825	▲1,661	164
30-39歳	▲613	▲402	211
40-49歳	▲226	▲39	187
50-59歳	▲98	76	174
60-69歳	▲46	112	158
70-79歳	▲154	▲30	124
80歳～	▲222	▲252	▲30
合計	▲3,313	▲1,808	1,505

出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」より作成

#### (4) 地域別・年代別の社会動態（日本人）

地域別・年代別に社会動態を見ると、20～24 歳の東京圏・福岡市への転出超過数は増加している。全国的に若い世代の東京圏一極集中が加速していることに加え、各地方ブロックにおいて、ブロック中核都市への集中が顕著になっており、これらの傾向は、本市でも同様と言える。一方で、20～29 歳における九州・山口各県からの転入が増加しており、本市の若い世代の社会動態の改善に寄与している。

また、近隣市町村に対しては、0～14 歳と 30～49 歳の転出超過が目立つ。子育て世帯が住宅購入を機に転出していることが要因のひとつと思われる。

#### 本市の地域別・年代別社会動態の推移（日本人）

##### 【主要地域】

(単位：人)

	20-24 歳			25-29 歳		
	H27 年	R1 年	差 (H27→R1)	H27 年	R1 年	差 (H27→R1)
東京圏	▲ 590	▲ 701	▲ 111	▲ 360	▲ 316	44
福岡市	▲ 371	▲ 465	▲ 94	▲ 246	▲ 227	19
九州・山口各県	188	355	167	▲ 64	4	68

##### 【近隣市町村】

(単位：人)

	0-14 歳			30-49 歳		
	H27 年	R1 年	差 (H27→R1)	H27 年	R1 年	差 (H27→R1)
遠賀郡	▲ 64	▲ 17	47	▲ 13	14	27
直方市	▲ 12	▲ 24	▲ 12	26	▲ 6	▲ 32
宗像市	▲ 25	▲ 20	5	▲ 10	▲ 37	▲ 27
福津市	▲ 37	▲ 30	7	▲ 68	▲ 68	0
近隣市町村計	▲ 195	▲ 79	116	13	▲ 10	▲ 23

※近隣市町村：直方市、飯塚市、行橋市、中間市、宗像市、福津市、宮若市、遠賀郡、鞍手郡、苅田町

出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」より作成



#### 4 第2期総合戦略の方向性

令和2年度よりスタートした第2期総合戦略においては、「女性と若者の定着により社会動態をプラスに」という第1期の基本方針は維持しつつ、「産業の活性化や生産性向上という地域経済の視点」、「質の高い暮らしと快適なまちの実現に向けたまちづくりの視点」を加え、人口・地域経済・まちづくりの課題に一体的・重点的に取り組み、好循環を生み出す社会を目指すことを明示した。

また、「経済」・「社会」・「環境」の三つの側面からの総合的な取組を図るSDGsは、地方創生の原動力となることから、基本方針の中に新たに「SDGsの推進」を掲げ、一体的に取り組んでいく。

さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、働き方や暮らし方などに対する意識や社会環境が大きく変化している。特に、テレワークの広まりなどにより、首都圏の若い世代やIT関連企業の地方への関心が高まるなど、東京圏一極集中から地方分散への流れが生じようとしている。本市においても、感染症対策や地域経済の下支えに注力すると同時に、ポストコロナの新しい時代を見据え、特に若い世代に向けた戦略的な情報発信を行い、変化に対応した地方創生の取組を展開していくこととする。

## 5 基本目標の進捗状況及び各施策の主な取組実績

### (1) 基本目標Ⅰ「北九州市にしごとをつくり、安心して働けるようにする」

#### ア 基本目標の進捗状況

数値目標	平成 27 年度 (2015)	平成 28 年度 (2016)	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和元年度 (2019) 【目標値】
市内大学生 地元就職者数 (年間)	813 人	812 人	873 人	891 人	868 人	1,200 人
市内 新規雇用者数 (累計)	3,378 人	8,510 人	12,915 人	18,148 人	22,628 人	累計 2 万人
空港利用者数 (年間)	132 万人	140 万人	164 万人	178 万人	158 万人	200 万人 ※R2 目標
航空貨物 取扱量 (年間)	7 千トン	8 千トン	5 千トン	9 千トン	9 千トン	30 千トン ※R2 目標
ものづくりと環境・ エネルギーに関する 経済波及効果 (累計)	820 億円	1,592 億円	2,355 億円	2,537 億円	2,592 億円	累計 約 9,500 億円

#### ○数値目標「市内大学生地元就職者数」

目標達成には至らなかったが、インターンシップなどの地元就職促進の各種施策を実施することにより、市内大学生地元就職者数は平成 27 (2015) 年度に比べ増加しており、全国的な人手不足、売り手市場の状況の中でも一定の成果を得ることができた。

#### ○数値目標「市内新規雇用者数 (累計)」

市内中小企業・スタートアップ企業への事業化支援、新たな成長分野であるロボット産業の振興や IT 産業の誘致、インバウンド需要の取り込みによる観光振興や MICE の推進、環境・エネルギー分野などの地域の強みを活かした産業クラスターの形成など、新成長戦略のリーディングプロジェクトの着実な推進を図り、目標を達成した。

#### ○数値目標「空港利用者数」

平成 28 (2016) 年度から 3 か年を「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」として、福岡県と緊密に連携を図り、韓国・仁川、釜山線をはじめとした新規定期路線が相次いで就航し、平成 30 (2018) 年度には、就航路線数及び空港利用者数は 178 万人と過去最高となった。令和元 (2019) 年度は、8 月に中国東方航空による大連線が就航したものの、韓国からのインバウンド需要の減少による韓国路線の運休・減便や新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国際線の運休などにより、空港を発着する運航便数及び利用者数が減少した。

## ○数値目標「航空貨物取扱量」

国内線の集貨方法の見直しによる国内貨物の減少や、国際定期便が運休したことにより取扱量が減少した年もあったが、平成 30（2018）年度に新たに国際貨物定期便（平成 30（2018）年 6 月～、週 5 便）が就航したことに伴い、前年度に比べ大幅に増加した。令和元（2019）年度は、新型コロナウイルスの影響から運休もありながら、11 月の大韓航空による新規就航や、旅客便の大幅減少による航空貨物輸送の貨物専用機への集中から取扱量が増加した。

## ○数値目標「ものづくりと環境・エネルギーに関する経済波及効果（累計）」

当初計画していた民間による発電所の建設が遅れるなどの理由により、目標達成には至らなかったものの、響灘地区におけるバイオマス発電所や太陽光発電所の建設、北九州パワーの設立などにより、経済波及効果を生み出している。

## イ 各施策の主な取組実績

- ① 若者の地元就職を促進するための取組
  - ・市内学生や東京圏の大学生を対象とした地元企業でのインターンシップの実施
  - ・北九州市奨学金返還支援事業の実施（H29～R1）
  - ・ゆめみらいワークの開催（H27～）
  - ・留学生等受入定着促進事業（留学生の受入や定着を促進するための留学生誘致、生活支援、就職支援）（H28～）
- ② 中高年齢者が地元でいきいきと働き続けられるための取組
  - ・「シニア・ハローワーク戸畑」の開設（全国初・H28）、就業支援機関との連携強化
  - ・介護ロボット等導入実証の実施（H28～）
- ③ 24 時間利用可能な北九州空港の強みを活かした大規模な集貨・集客
  - ・国際・国内定期路線の新規就航（ジンエアーによる仁川線・釜山線（H28）、スターフライヤーによる台北線（H30）、中国東方航空による大連線（R1））
  - ・定期貨物便の新規就航（ANA Cargo（H30）・大韓航空（R1））
  - ・就航路線数及び空港利用者数過去最高（H30）
- ④ ベンチャー企業等の創業倍増を促す、日本一起業しやすいまちづくり
  - ・創業支援施設「COMPASS 小倉（北九州テレワークセンター）」のリニューアルオープン（H30）
  - ・インキュベーションマネージャー等によるハンズオン支援
  - ・起業を目指す方や支援者の交流の場である「スタートアップラウンジ」の定期開催（H27～）
- ⑤ ロボット・自動車産業などリーディング産業の振興を加速化
  - ・ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業（国（内閣府）の事

業に採択) (H30)

- ・風力発電関連産業の総合拠点の形成
- ・北九州港のフェリー貨物とコンテナ貨物取扱量過去最高 (H30) を更新
- ⑥ 環境・エネルギー産業の更なる振興
  - ・再生可能エネルギーの促進
- ⑦ 新社会 (スマートシティ) 創造によるアジア規模の都市展開
  - ・都市間連携によるアジア諸都市への低炭素化技術輸出などの推進
  - ・市内企業等への環境未来技術開発助成事業の活用
  - ・エコタウン企業等への新事業展開支援 (助成金やワンストップ窓口等)
  - ・水ビジネスの国際戦略拠点を活用したアジア人材の受け入れ
- ⑧ アジア諸国における保健福祉分野での新たな国際貢献
  - ・アジア諸国の研修生の受け入れ・人材育成
- ⑨ 新成長戦略の積極的な推進
  - ・新成長戦略リーディングプロジェクトの着実な推進

## (2) 基本目標Ⅱ「北九州市に新しいひとの流れをつくる」

### ア 基本目標の進捗状況

数値目標	平成 27 年度 (2015)	平成 28 年度 (2016)	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和元年度 (2019) 【目標値】
首都圏からの 本社機能移転等 (累計)	2 社	7 社	12 社	19 社	31 社	累計 30 社
小倉駅新幹線口 年間集客数 (年間)	337 万人	344 万人	431 万人	414 万人	440 万人	300 万人 以上
外国人観光客数 (年間) ※1	25.2 万人	34.9 万人	68.2 万人	69.1 万人	55.6 万人	70 万人

※1 当初目標値を達成したため、目標値を上方修正 (当初目標値:26 万人 (2015.10) →40 万人 (2018.2) →70 万人 (2019.4))。外国人観光客数は年度ではなく、年で算定している。

#### ○数値目標「首都圏からの本社機能移転等 (累計)」

本市に拠点やゆかりのある企業に的を絞って、誘致活動を強化した結果、31 社の本社機能等移転に繋がった。

#### ○数値目標「小倉駅新幹線口年間集客数」

各主要施設において TGC 北九州やラグビーワールドカップウェールズ代表キャンプなど、多彩なイベントを誘致・開催したほか、施設間の連携による回遊性が向上したことなどにより、集客数は増加し、目標値を大幅に上回る結果となった。

## ○数値目標「外国人観光客数」

平成 30 (2018) 年までは、訪日旅行意欲の高まりや、北九州空港への国際空港定期便の就航、官民一体となった P R 活動により順調に外国人観光客数は増加し、過去最高の約 70 万人となった。しかし、令和元 (2019) 年は、日韓関係の悪化等により、55.6 万人にとどまった。現在の目標値 (70 万人) は下回るが、当初の目標値 (26 万人) と比較すると、2 倍を超える結果になった。

## イ 各施策の主な取組実績

- ① 首都圏などからの北九州への大規模な人材還流
  - ・ U・I ターン応援プロジェクトの実施 (常設窓口での伴走型支援・帰省時期の集中キャンペーン)
  - ・九州・山口一円の大学等約 100 校を訪問する学生応援プロジェクトの実施 (H30～)
  - ・住むなら北九州 定住・移住推進事業の実施
  - ・田舎暮らしの本「住みたい田舎ベストランキング」シニア世代部門で 2 年連続全国第 1 位を獲得 (H30・R1)
  - ・高齢者いきがい活動ステーション連携事業 (高齢者が参加しやすいボランティア活動、生涯学習講座、仲間づくりに関する情報の収集・提供) の実施
- ② 北九州市出身の若者に対する本市への還流・定着
  - ・「K i t a Q フェス i n T O K Y O」の開催 (H29～)
- ③ 本市のポテンシャルを活かした地方拠点強化等を図る企業等の集積
  - ・本市独自の新たなインセンティブとして「本社機能等移転促進補助金」を創設 (H28～)
- ④ 外国人が住みたくなる環境の整備
  - ・災害時における外国人支援事業の実施
  - ・多文化ソーシャルワーカーの設置
- ⑤ 都心部における交流人口増に向けた取組
  - ・「T G C 北九州」の開催 (地方都市初めてとなる 5 年連続、経済波及効果過去最高 (R1))
  - ・「北九州ポップカルチャーフェスティバル」の開催 (H26～)
- ⑥ 外国人観光客倍増など市外からの観光客増に向けた取組
  - ・小倉城周辺リニューアル (小倉城天守閣展示リニューアル、ライトアップ整備、しろテラス整備) (H28～H30)
  - ・小倉城天守閣リニューアル等完成記念事業 (小笠原流鎬馬、小倉城薪能、小倉城庭園ライトアップ、平成中村座小倉城公演) (R1)
  - ・外国人観光客の誘客に向けた観光プロモーション

- ・ワールドラグビー女子セブンズシリーズ3年連続開催（H29～）、ワールドカップ2019におけるウェールズ代表チームキャンプ受入（R1）
- ・クルーズ船の誘致と寄港おもてなしイベントの開催
- ・世界遺産に登録された官営八幡製鐵所関連施設（H27）及びユネスコ無形文化遺産に登録された戸畑祇園大山笠行事（H28）の国内外へ向けたPRの実施
- ・エリアマネジメントの民間開放（国家戦略道路占用事業）によるオープンカフェやマルシェの実施（H28～）

### （3）基本目標Ⅲ「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

#### ア 基本目標の進捗状況

数値目標	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和元年度 (2019) 【目標値】
25～44歳の女性の就業率 ※2	—	70%	—	—	—	70%
ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業（累計）※3	697社	929社	1,106社	1,319社	1,474社	累計 1,200社
合計特殊出生率 ※4	政令市2位 (1.59)	政令市1位 (1.61)	政令市1位 (1.60)	政令市1位 (1.61)	— (—) ※5	政令市 トップクラス を維持

※2 国勢調査によるもの。次回調査は、令和2（2020）年。

※3 当初目標値を達成したため、目標値を上方修正（当初目標値・累計800社（2015.10）→累計1,200社（2018.2））。

※4 合計特殊出生率は、年度ではなく年で算定している。

※5 令和元（2019）年の合計特殊出生率は、令和2（2020）年度中を目途に公表。

#### ○数値目標「25～44歳の女性の就業率」

「ウーマンワークカフェ北九州」において、国・県等の関係機関と連携して女性の就職、キャリアアップ、創業、両立支援をワンストップで支援した。

#### ○数値目標「ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業（累計）」

北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会を中心とした企業への各種支援に加え、北九州イクボス同盟の研修会等を実施することで企業の意識改革を図り、登録・届出企業数も増加した。

#### ○数値目標「合計特殊出生率」

本市は、他政令市に比べ、初婚年齢及び第一子をもつ父母の年齢が若く、年齢面では複数の子どもをもちやすい傾向にある。

加えて、待機児童ゼロ、小児救急医療の充実など、子育て環境の充実に継続して力を入れてきたことが高い合計特殊出生率の維持につながっていると考えられる。

## イ 各施策の主な取組実績

- ① 女性活躍日本一を目指した女性活躍施策の充実
  - ・「ウーマンワークカフェ北九州」の開設（全国初・H28）
  - ・市の全管理職がイクボス宣言（自治体初・H27）
  - ・「北九州女性創業支援 ひなの会」を支援（H29～R1）
  - ・国・県・市の連携による「女性の『はたらく』応援フェスタ」の開催（H30～）
- ② 働く人・企業がともに成長するダイバーシティモデルの構築
  - ・女性活躍・ワークライフバランス推進協議会を中心とした企業向け支援等の実施
  - ・北九州イクボス同盟の設立（H29）及び研修会等の実施を通じたイクボスの推進
- ③ 結婚・妊娠・出産・子育て・教育まで一貫した支援
  - ・子育て環境に関し、NPO法人の調査で9年連続政令市第1位の評価を獲得（R1）
  - ・H31年4月1日現在の保育所等利用待機児童数0人を達成（9年連続）・R1年10月1日現在の保育所等利用待機児童数0人を達成（2年連続）
  - ・放課後児童クラブの全児童化の継続実施及び開設時間の延長
  - ・子どもひまわり学習塾実施
  - ・「子ども図書館」の開館（H30）

## （4）基本目標Ⅳ「時代に合った魅力的な都市をつくる」

### ア 基本目標の進捗状況

数値目標	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和元年度 (2019) 【目標値】
「本市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合	54%	58%	57%	54%	54%	80%以上
「安全だ（治安がよい）」と思っている市民の割合	73%	78%	79%	85%	86%	90%以上
刑法犯認知件数 (人口千人あたり) ※7	政令市 13位	政令市 11位	政令市 12位	政令市 12位	政令市 11位	政令市で ベスト3
公共施設 マネジメント	実行計画 策定	実行計画 推進	実行計画 推進	実行計画 推進	実行計画 推進	今後40年間で 20%削減 ※8

※7 刑法犯認知件数は、年度ではなく年で算定している。

※8 平成28（2016）～令和37（2055）年度までの目標値。

### ○数値目標「本市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合」

人、もの、文化、歴史等の本市の誇れる資源や魅力の積極的なPRなどにより、シビックプライドの醸成を図ってきたが、目標には届かなかった。一方で「本市が

好き」と答えた市民の割合は80%を超えており、「誇りや自信」には至らないが、本市の魅力は一定程度市民に届いているものと考えられる。

#### ○数値目標「安全だ（治安がよい）」とと思っている市民の割合」

本市の暴力団情勢の改善や刑法犯認知件数の減少、安全・安心に関する取組等を首都圏でのイベントや各種媒体をとおして市内外へPRしたほか、地域での見守り活動等を推進し、地域の見守りの目が増加したことで、市民の体感治安は86%まで上昇した。

#### ○数値目標「刑法犯認知件数(人口千人あたり)」

生活安全パトロール隊や企業、学生、自主防犯団体など約4万人が防犯活動を行っていることや、防犯カメラ等の防犯機器が普及したことにより、刑法犯認知件数が平成26（2014）年比で44.3%減少した。

#### ○数値目標「公共施設マネジメント」

「北九州市公共施設マネジメント実行計画」の着実な推進を図るため、「公共施設マネジメント5ヶ年行動計画」に基づき、PDCAサイクルで評価・見直しを行い、概ね計画どおり実施した。

### イ 各施策の主な取組実績

- ①現実とイメージのギャップの解消を目指した日本トップクラスの安全・安心なまちづくり
  - ・1万人の防犯パトロール大作戦の開催（～H30）
  - ・安全・安心まちづくり市民大会の開催（H30）
- ② アジアに発信！文化芸術の街・北九州の取組
  - ・タイ・台湾・シンガポールを主要ターゲットとした海外映像作品等誘致・支援の実施により、撮影・ロケハン件数累計58件を突破（H27～R1）
  - ・2020年「東アジア文化都市」の国内都市に選定（九州初・H30）
  - ・北九州文学サロンを拠点とした市内の文化情報発信とイベント実施（H29～）
  - ・北九州国際漫画大賞の開催や漫画体験、各企画展の実施（H28～）
- ③ 都市のコンパクト化の推進と周辺等の交通ネットワークの充実
  - ・コンパクトシティ形成に向けた「立地適正化計画」、「地域公共交通網形成計画」の策定（H28）
  - ・「環境首都総合交通戦略（地域公共交通網形成計画）」の推進
- ④ 国内外から人を惹きつける海峡都市圏の形成（関門連携）
  - ・関門連携による関門地域魅力向上事業等の実施
  - ・下関市と連携した映画・テレビドラマの誘致活動及び誘致作品の撮影支援、海外映像見本市等でのロケ地PRの実施
- ⑤ 福岡県北東部地域市町との連携のさらなる強化



- ・北九州都市圏域連携中枢都市圏の形成（H28）
- ・連携中枢都市圏「北九州都市圏域（愛称：北の九州）」の認知度向上に向けたプロモーション事業等の推進
- ⑥ 人口減少等を踏まえた都市のリノベーションの推進
  - ・公共施設マネジメント5ヶ年行動計画の推進（H28～）
  - ・空き家の総合相談窓口の設置（H30～）
- ⑦ 住民による地域防災の充実
  - ・消防団の装備充実による若者が魅力を感じる消防団づくり
- ⑧ シビックプライド（北九州市への愛着・自信・誇りなど）の醸成
  - ・「SDGs 未来都市」に選定（H29）
  - ・市制55周年アンバサダーの草刈正雄氏を活用した都市ブランドの形成（H30）
  - ・「北九州市 時と風の博物館」の登録資源数3,500点超（R1末時点）

#### （5）基本目標Ⅴ「地方創生推進のための国の施策への対応」

##### ① 特区制度の活用

北九州市は、平成28（2016）年1月に、「高齢者の活躍や介護サービスの充実による人口減少・高齢化社会への対応」をテーマに国家戦略特区に指定された。

その後、本市の規制緩和提案が実現して創設された特例を含め、令和2（2020）年3月末時点で13の特例を活用し20の事業を実施している。

- ・介護ロボット等を活用した「先進的介護」の実証実装 <全国初活用>
- ・シニア・ハローワーク戸畑の設置 <全国初活用>
- ・創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例（スタートアップビザ）
- ・海外大学卒業外国人留学生の就職活動継続に係る在留資格に関する特例 <全国初活用>
- ・北九州市開業ワンストップセンターの設置
- ・NPO法人設立の際の縦覧期間の大幅な短縮による設立の促進
- ・創業者の人材確保の支援に係る国家公務員退職手当法の特例
- ・エリアマネジメントの民間開放（7事業）
- ・滞在施設の旅館業法の適用除外（特区民泊）
- ・特産酒類の製造事業「汐風香る魅惑のワイン特区」
- ・運賃及び運行計画に関する道路運送法施行規則の特例（空港アクセスバス）
- ・特定実験試験局制度に関する特例（2事業）
- ・北九州高度産業技術実証ワンストップサポートセンターの設置

##### ② 国税・地方税の軽減制度の活用

- 本社機能等移転促進税制

福岡県と連携した地方創生拠点強化税制とともに、首都圏等からの本社機能等の移転や地元企業による当該機能の拡充を促進することを目的とした「本社機能等移転促進税制（固定資産税の不均一課税（税率の軽減措置）」を創設した。

○地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

平成 28（2016）年税制改正において創設された「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）」を活用した事業を 3 事業実施した。

- ・小倉城周辺魅力向上事業（H28）
- ・北九州スタジアムを活用したラグビー等によるシビックプライド醸成事業（H28）
- ・北九州市未来人材支援事業（北九州市奨学金返還支援事業）（H29～R1）

③ 政府関係機関の誘致

国が募集した「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集」に福岡県を通して提案を行った結果、平成 28（2016）年 10 月、「環境調査研修所北九州研修事業事務局」が開設された。平成 28（2016）年度から国際環境研修等の一部を実施している。